

第 2 7 号 議 案

令 和 6 年 度

亀 岡 市 水 道 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 3 号)

令和6年度亀岡市水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度亀岡市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和6年度亀岡市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 水道事業費用	1,715,800	8,761	1,724,561
第1項 営業費用	1,568,145	8,761	1,576,906

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 884,907千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,787千円、損益勘定留保資金 842,120千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	1,595,700	507	1,596,207
第1項 建設改良費	919,281	507	919,788

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	千円	千円	千円
（1）職員給与費	216,090	9,268	225,358

令和6年12月20日提出

亀岡市長 桂川孝裕

令和6年度亀岡市水道事業会計予算実施計画

収 益 の 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,715,800 ^{千円}	8,761 ^{千円}	1,724,561 ^{千円}	
	1 営業費用		1,568,145	8,761	1,576,906	
		1 原水及び浄水費	237,669	4,720	242,389	
		2 配水及び給水費	231,908	△ 1,741	230,167	
		3 業 務 費	75,974	652	76,626	
		4 総 係 費	142,402	5,130	147,532	

資 本 の 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,595,700 ^{千円}	507 ^{千円}	1,596,207 ^{千円}	
	1 建設改良費		919,281	507	919,788	
		1 事 務 費	45,775	507	46,282	

令和6年度亀岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	64,332
減価償却費	812,430
固定資産除却費	9,022
引当金の増減額 (△は減少)	△ 69
長期前受金戻入額	△ 321,682
受取利息及び配当金	△ 112
支払利息	93,607
未収金の増減額 (△は増加)	65,454
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12
預り金の増減額 (△は減少)	△ 235
小計	720,990
利息及び配当金の受取額	112
利息の支払額	△ 93,607
業務活動によるキャッシュ・フロー	627,495

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,224,702
負担金等による収入	192,284
基金の積立てによる支出	△ 100,012

リース債務支払額	<u>△ 1,645</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,134,075
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	531,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 576,407
他会計からの出資による収入	<u>201,465</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,958
資金増加額（又は減少額）	△ 349,622
資金期首残高	<u>2,577,471</u>
資金期末残高	2,227,849

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人 26	千円	千円 98,145	千円 71,110	千円 169,255	千円 34,263	千円 203,518
補 正 前		26		95,168	68,288	163,456	33,967	197,423
比 較		0		2,977	2,822	5,799	296	6,095

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当	住 居 当	扶 養 当	通 勤 当	単 身 任 当	管 理 職 外 当	宿 日 直 当	管 理 職 勤 当	期 末 勤 勉 当	特 殊 勤 手	退 給 職 費	計
	補正後	千円 6,374	千円 1,000	千円 3,712	千円 1,887	千円	千円 13,629	千円	千円	千円 44,498	千円 10	千円	千円 71,110
	補正前	6,154	2,174	3,612	1,947		13,034			41,357	10		68,288
	比 較	220	△ 1,174	100	△ 60		595			3,141	0		2,822

なお、令和6年度において、退職手当として2,439千円を支給するため、退職給付引当金2,439千円を使用する。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,977	給与改定に伴う増減分	3,034		給与改定の状況 本年度 { 給与の改定率 3.39 % 給料改定実施時期 6.4.1
		その他の増減分	△ 57	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 補正後 26 人 補正前 26 人 増 減 0 人
手 当	2,822	給与改定に伴う増減分	2,493		
		その他の増減分	329	職員の異動に伴う増等	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
6 年 1 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	319,296		
	平均給与月額 (円)	373,374		
	平 均 年 齢	40歳11月		
6 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	305,024		
	平均給与月額 (円)	394,386		
	平 均 年 齢	39歳8月		

イ 初 任 給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	188,000	高 校 卒	188,000
大 学 卒	220,000	大 学 卒	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)		
6 年 1 2 月 1 日 現 在	1 級	6	23.1				
	2 級	5	19.3				
	3 級	3	11.5				
	4 級	6	23.1				
	5 級	3	11.5				
	6 級	2	7.7				
	7 級	1	3.8				
	計	26	100.0				
6 年 4 月 1 日 現 在	1 級	6	23.1				
	2 級	6	23.1				
	3 級	3	11.5				
	4 級	6	23.1				
	5 級	2	7.7				
	6 級	2	7.7				
	7 級	1	3.8				
	計	26	100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
補 正 後	(1.175) 2 . 2 5 0	(1.225) 2 . 3 5 0	(2.400) 4 . 6 0 0	有	
補 正 前	(1.175) 2 . 2 5 0	(1.175) 2 . 2 5 0	(2.350) 4 . 5 0 0	有	
一般会計の制度	(1.175) 2 . 2 5 0	(1.225) 2 . 3 5 0	(2.400) 4 . 6 0 0	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率（％）	0 . 0 1	0 . 0 1		
支給対象職員の比率（％） （ 6 年 1 2 月 1 日 現 在 ）	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	32	32		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

給 与 費 明 細 書

会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 6	千円	千円 11,962	千円 4,808	千円 16,770	千円 2,740	千円 19,510
補 正 前	5		9,970	3,988	13,958	2,334	16,292
比 較	1		1,992	820	2,812	406	3,218

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	計
	補 正 後	千円 403	千円 4,405	千円 4,808
	補 正 前	248	3,740	3,988
	比 較	155	665	820

令和6年度亀岡市水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日)

資 産 の 部					
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,337,533		
ロ	建 物	1,421,035			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 753,406</u>	667,629		
ハ	構 築 物	35,273,232			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,569,681</u>	18,703,551		
ニ	機 械 及 び 装 置	4,342,992			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,897,892</u>	1,445,100		
ホ	車 両 運 搬 具	28,360			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 27,004</u>	1,356		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	235,729			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 204,291</u>	31,438		
ト	リ ー ス 資 産	8,081			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,273</u>	808		
チ	建 設 仮 勘 定		<u>1,054,405</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			23,241,820	
(2)	無 形 固 定 資 産				

イ 電 話 加 入 権	50		
無形固定資産合計		50	
(3) 投資その他資産			
イ 出 資 金	1,500		
ロ 基 金	300,020		
投資その他資産合計		301,520	
固 定 資 産 合 計			23,543,390
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,227,849	
(2) 未 収 金	143,501		
貸 倒 引 当 金	△ 9,279	134,222	
(3) 貯 蔵 品		7,275	
流 動 資 産 合 計			2,369,346
資 産 合 計			25,912,736

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	5,677,894			
企 業 債 合 計		5,677,894		
(2) 引 当 金		180,591		
(3) そ の 他 固 定 負 債		186,158		

水道 (14)

	千円	千円	千円	千円
固 定 負 債 合 計				6,044,643
4 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	
(2) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債		<u>506,188</u>		
企 業 債 合 計			506,188	
(3) 未 払 金			210,855	
(4) 引 当 金			17,422	
(5) 預 り 保 証 金			900	
(6) 預 り 金			<u>7,647</u>	
流 動 負 債 合 計				743,012
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金			15,673,297	
収 益 化 累 計 額			<u>△ 7,233,074</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>8,440,223</u>
負 債 合 計				15,227,878

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>9,809,985</u>	

	千円	千円	千円	千円
資本金合計				9,809,985
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			608,095	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	202,446			
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>64,332</u>			
利益剰余金合計			<u>266,778</u>	
剰余金合計				<u>874,873</u>
資本金合計				<u>10,684,858</u>
負債資本合計				<u><u>25,912,736</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50 年
----	---------

構築物	40～60 年
-----	---------

機械及び装置	15～20 年
--------	---------

車両運搬具	4～6 年
-------	-------

工具、器具及び備品	5～15 年
-----------	--------

（2）リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は574,881千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として2,439千円を支給するため、退職給付引当金2,439千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として43,781千円を支給するため、賞与引当金13,783千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,361千円を支出するため、法定福利費引当金2,729千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権2,350千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金2,350千円を取り崩す。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

IV. その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

科 目 別 内 訳 書

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 水道事業費用	1 営 業 費 用			1,715,800 ^{千円}	8,761 ^{千円}	1,724,561 ^{千円}	
				1,568,145	8,761	1,576,906	
		1 原 水 及 び 浄 水 費		237,669	4,720	242,389	
			1 給 料	15,704	2,266	17,970	職員 4 名分及び会計年度任用職員 1 名分精算見込みによる増
			2 手 当	8,761	1,277	10,038	〃
			3 賞与引当金 繰 入 額	2,003	358	2,361	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰 入額増
			4 法定福利費	4,330	755	5,085	共済組合事業主負担増
			5 法定福利費 引当金繰入額	393	64	457	期末勤勉手当に係る法定福利費引 当金繰入額増
		2 配 水 及 び 給 水 費		231,908	△ 1,741	230,167	
			1 給 料	23,806	△ 1,042	22,764	職員 6 名分及び会計年度任用職員 3 名分精算見込みによる減
			2 手 当	11,444	39	11,483	職員 6 名分及び会計年度任用職員 3 名分精算見込みによる増
			3 賞与引当金 繰 入 額	2,641	△ 96	2,545	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰 入額減
			4 法定福利費	5,913	△ 608	5,305	共済組合事業主負担減
			5 法定福利費 引当金繰入額	520	△ 34	486	期末勤勉手当に係る法定福利費引 当金繰入額減

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
		3 業 務 費		75,974 ^{千円}	652 ^{千円}	76,626 ^{千円}	
			1 給 料	12,623	546	13,169	職員 3 名分精算見込みによる増
			2 手 当	7,215	△ 154	7,061	職員 3 名分精算見込みによる減
			3 賞与引当金繰入額	1,860	141	2,001	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額増
			4 法定福利費	4,205	101	4,306	共済組合事業主負担増
			5 法定福利費引当金繰入額	372	18	390	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額増
		4 総 係 費		142,402	5,130	147,532	
			1 給 料	32,661	2,401	35,062	職員 7 名分及び会計年度任用職員 2 名分精算見込みによる増
			2 手 当	21,150	1,728	22,878	〃
			3 賞与引当金繰入額	4,326	313	4,639	期末勤勉手当に係る賞与引当金繰入額増
			5 法定福利費	12,412	643	13,055	共済組合事業主負担増
			6 法定福利費引当金繰入額	865	45	910	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金繰入額増

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資本的支出				1,595,700 ^{千円}	507 ^{千円}	1,596,207 ^{千円}	
	1 建設改良費			919,281	507	919,788	
		1 事務費		45,775	507	46,282	
			1 給料	20,344	798	21,142	職員 6 名分精算見込みによる増
			2 手当	15,251	△ 9	15,242	職員 6 名分精算見込みによる減
			3 法定福利費	7,291	△ 282	7,009	共済組合事業主負担減